

株式会社アルファシステムズ

第49期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げますとともに、平素よりのご支援並びにご愛顧に対し、深くお礼申し上げます。

第49期は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や休業要請等により経済活動が停滞し、景気が急速に悪化する状況下でのスタートとなりました。当社にとっても大変厳しい事業環境ではありましたが、在宅勤務制度の整備やテレワーク環境の拡充を迅速に図り、ソフトウェア開発事業の維持・拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は9期連続の増収、営業利益は6期連続の増益となりました。

ネットビジネスや官公庁をはじめとしたオープンシステム分野が引き続き拡大を維持し、11期連続の成長を遂げたことが業績をけん引しました。

現在の国内ICT市場は、政府の景気刺激策による下支え、企業のデジタルトランスフォーメーションの推進、消費者のネットショッピング利用の拡大等により、今後、堅調な回復が見込まれています。

また、通信システム分野では5Gの本格的なエリア展開が開始され、さらに、NTTが提唱するIOWN構想（次世代のネットワーク・情報処理基盤の構想）も2030年の実現に向けて研究が着々と進められています。

このように、現在の国内ICT市場は、当社にとって成長が期待できるトピックスが多数存在している状況となっています。

当社は今後も事業環境の変化に柔軟に対応しながら、お客様へ安定したサービスの提供を継続するとともに、中長期的に成長の見込める事業分野へ積極的に展開し、持続的な成長を果たしてまいります。

第49期の配当金につきましては、中間配当を25円、期末配当を25円とさせていただきます。今後も、安定的かつ継続的な配当による利益還元とともに、配当水準のさらなる向上に向け、収益力を高めてまいります。

引き続き、株主の皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 齋藤 潔

2021年6月

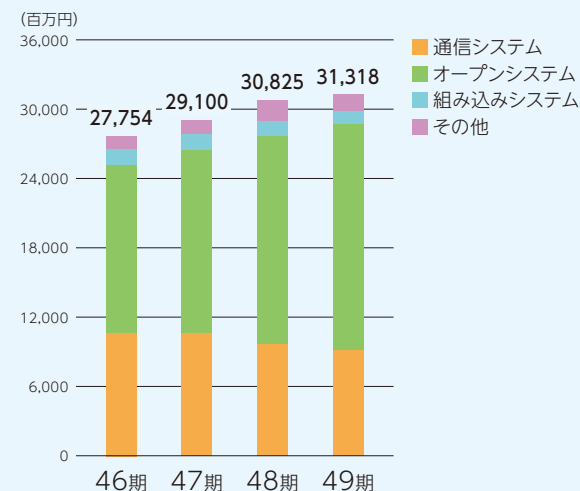
決算ハイライト

当期の事業環境と業績

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や休業要請等により経済活動が停滞したことから、景気が急速に悪化いたしました。その後、海外経済の持ち直しにより輸出や生産に回復が見られたものの、感染拡大の長期化が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス業界では、人工知能、IoT、ビッグデータといった先端技術が社会に革新的な

売上高(事業区分別)



変化をもたらすデジタルトランスフォーメーション(DX)に注目が集まっており、企業における戦略的なシステム投資の重要性が社会に広く認知されるようになりました。

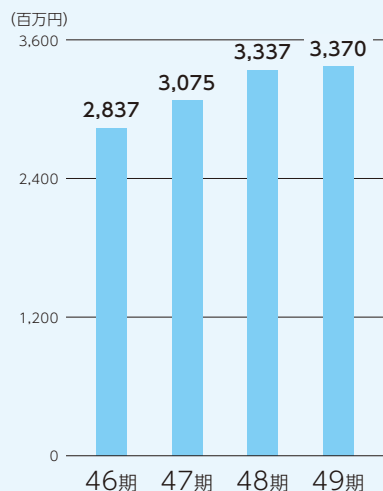
通信システム分野では、革新的なサービスを提供するための通信インフラとして第5世代移動通信システム(5G)の整備が急ピッチで進められております。さらに、次の世代の通信規格(Beyond 5G)に関する研究開発に官民一体で取り組む動きが顕在化しつつあり、市場の拡

大に期待が持てる状況となりました。

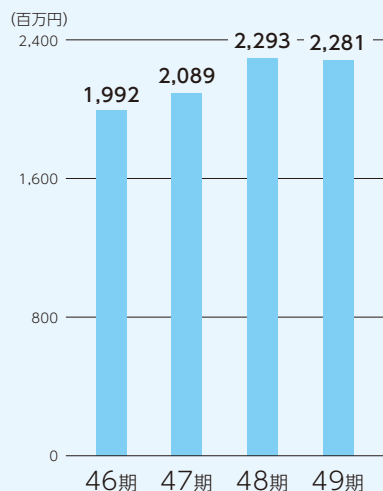
このような事業環境の中、当社は在宅勤務制度の整備やテレワーク環境の拡充を迅速に図り、ソフトウェア開発事業の維持・拡大に努めました。

以上の結果、売上高は31,318百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は3,370百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益は3,428百万円(前年同期比0.5%増)、当期純利益は2,281百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

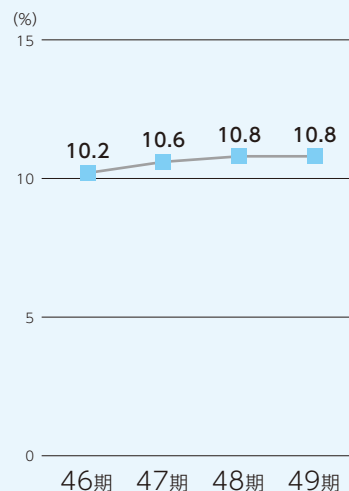
営業利益



当期純利益



売上高営業利益率



事業概況

(百万円)

通信システム 9,162 前期比 4.8%減

ネットワークマネジメント関連の売り上げが減少いたしました。

ノード 2,738 前期比 13.6%増

高速固定通信サービス関連及び5G関連の売り上げが増加いたしました。

モバイルネットワーク 2,404 前期比 11.9%増

5G関連の売り上げが増加いたしました。

ネットワークマネジメント 4,018 前期比 20.7%減

通信サービスの顧客管理や設備管理関連の売り上げが減少いたしました。

オープンシステム 19,543 前期比 8.4%増

流通・サービス及び情報通信関連の売り上げが増加いたしました。

なお、当事業年度より、オープンシステムの「その他」の一部を「情報通信」へと変更しております。これに伴い、前期との比較は、当事業年度の区分に基づいております。

公共 5,493 前期比 8.1%減

エネルギー関連の売り上げは増加しましたが、官公庁向けシステム関連の売り上げが減少いたしました。

流通・サービス 8,106 前期比 14.4%増

インターネットビジネス関連の売り上げが増加いたしました。

金融 1,651 前期比 4.4%増

インターネットバンキング関連の売り上げが増加いたしました。

情報通信 2,042 前期比 38.0%増

企業や消費者向けのサービスシステム関連の売り上げが増加いたしました。

その他 2,250 前期比 18.4%増

情報システムの基盤を提供するクラウドサービス関連の売り上げが増加いたしました。

組み込みシステム 1,151 前期比 16.4%減

OA機器関連の売り上げが減少いたしました。

その他 1,461 前期比 18.6%減

文教ソリューション関連の売り上げが減少いたしました。

通信市場の拡大

国内では5Gの本格展開が開始されました。これにより、これまで縮小傾向にあった通信機器市場が反転すると予測されています。また、すでに5Gの次の通信方式の検討も開始されています。NTTはIOWN構想を掲げ、国内メーカーとの提携やグループ再編が進行しています。今後、国内通信市場の活性化が期待されています。

市場全体

5G本格展開を見据えて、
国内通信機器の需要は拡大予測※

総務省が6G総合戦略
「Beyond 5G」を推進

※CIAJ「通信機器中期需要予測」より

NTTグループの動向

次世代通信システム（IOWN、5G／6G）計画が進行

- ▶ 中期経営戦略『Your Value Partner 2025』
- ▶ 富士通とIOWN推進で提携
- ▶ NECと資本業務提携

NTTグループ再編

- ▶ 役割整理、移動固定融合でシステム需要喚起期待

5Gの整備計画

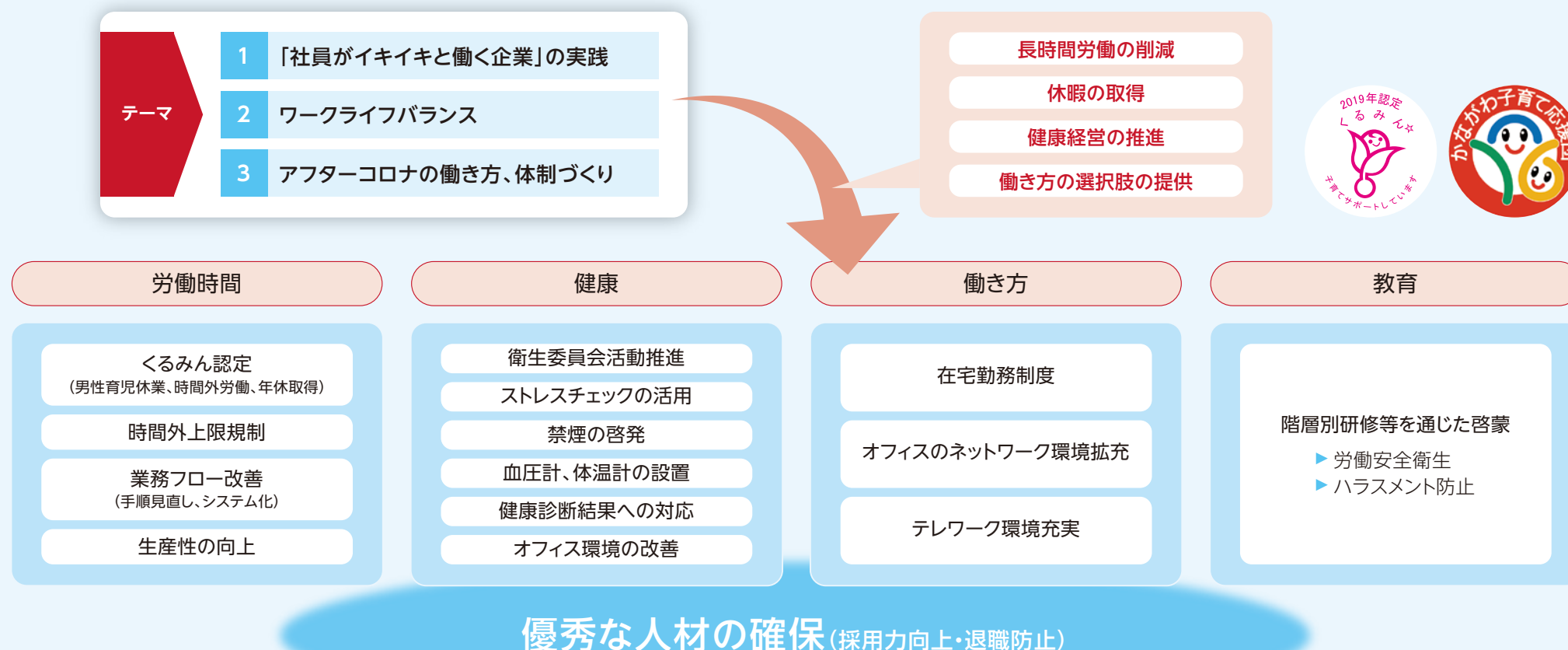
2020	2021	2022	2023
割当から2年以内に 全都道府県で サービス開始	5年以内に全国の50%以上のメッシュで基地局展開 申請4者の計画を合わせると5G基地局展開率は98.0% 全国の事業可能性のあるエリアほぼすべてに5G基盤が展開予定		
5G用周波数次期割当の検討		多様な5Gサービスの展開・推進	
ローカル5Gの検討			
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証			

IOWN技術開発ロードマップ

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
大容量低遅延データ通信方式	方式検討	方式検討	方式検討	方式検討	仕様整備	仕様整備
光／無線アクセス大容量化	方式検討	方式検討	方式検討	方式検討	仕様整備	仕様整備
データセントリック型ICTインフラの実現	方式検討	方式検討	方式検討	方式検討	仕様整備	仕様整備
多地点、超高速、低遅延な クラウドコンピューティングの実現	方式検討	方式検討	方式検討	方式検討	仕様整備	仕様整備
ICTインフラにおける エネルギー効率の飛躍的向上	方式検討	方式検討	方式検討	方式検討	仕様整備	仕様整備

多様な人材が活躍する組織風土の醸成

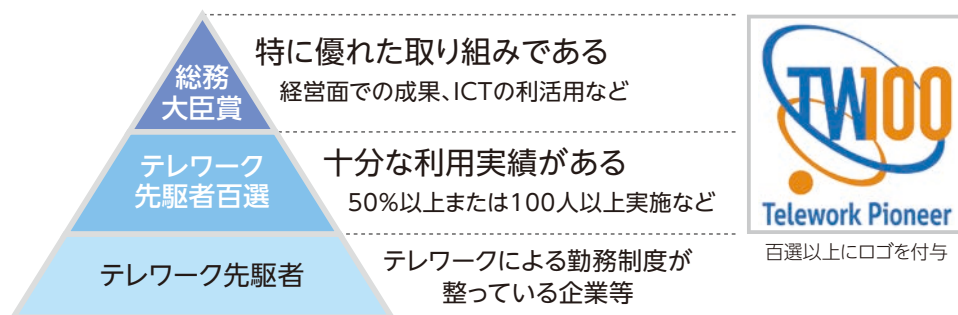
働き方改革関連法の施行や、健康経営への社会的要請もあり、社員の労働環境・条件の整備は企業として重要な経営テーマとなっています。当社も在宅勤務制度を整備し、育児や介護などと仕事を無理なく両立できる環境づくりに取り組んでいます。当社は子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しており、近年は技術職採用に占める女性比率も増加傾向となっています。今後も時代の変化に適応し、社員がイキイキと働ける環境を整えることで、当社の成長の源である優秀な人材の確保につなげてまいります。



総務省主催の令和2年度「テレワーク先駆者百選」に当社が選定されました

「テレワーク先駆者百選」について

概要	テレワークの普及促進のため、先行事例の収集および表彰を実施 ● 十分な実績がある企業を「テレワーク先駆者百選」に選定 ● さらに優れた取り組みには「総務大臣賞」を授与
主催	総務省
募集対象	テレワークが就業規則などに定められている企業・団体、都道府県・市町村などの地方公共団体、及びそれに準ずる団体
審査項目	①制度対応 ②実績 ③その他、経営面での成果など



※「テレワーク先駆者百選」施策概要（総務省ホームページより）

総務省は、2015年度から「テレワーク先駆者百選」の公表を開始し、2016年度より特に優れた取り組みを行っている企業・団体を「総務大臣賞」として表彰しています。選定された企業は、総務省のホームページで事例が公開され、専用のロゴを利用できるようになります。

応募概要

当社の認知度向上のため、自社製品『alpha Teleworker』の活用など、当社のテレワーク運用実績を踏まえて以下の内容で応募しました。

<テレワークの導入・拡大の経緯>

- 2007年から「業務効率化」を目的に管理職や営業職社員約100名を対象としてテレワークの運用を開始。また、自社製品『alpha Teleworker』を販売開始。
- 昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年4月からテレワークの目的を「感染拡大防止」「事業継続」にも広げ、開発職による在宅/別拠点での分散型開発や本社スタッフ業務なども対象業務として拡大。

<テレワークの概要・特徴>

- 制度** テレワークの運用拡大を機に、在宅勤務に関する規程を就業規則に新設。
- 推進体制** テレワークは仕組み作りから運用管理まで制度とシステム両面の連携が必要と考え、当初より、労務管理部門、情報セキュリティ部門、システム開発・運用部門の3部門が緊密に連携、テレワーク対象業務の拡大にも対応。
- セキュリティ** 自社製品『alpha Teleworker』を活用し、専用のOSが搭載されたUSBメモリなどで起動することで、自宅パソコンのセキュリティ状態に影響されず会社に接続可能。

<テレワーク導入・拡大の効果>

- 在宅勤務を通じて、通勤時間の削減、家族との時間の増加などを実感した、との意見が多く挙がった。
- 子育てや介護などの理由により出勤が困難であった社員の働く機会が増加した。

今後について

会社ホームページのほか、自社製品のパンフレットなどにテレワーク先駆者百選の事例を掲載することで、当社だけでなく『alpha Teleworker』のさらなる認知度向上にもつながると考えています。本選定を機に、『alpha Teleworker』を無償でお試しいただけるキャンペーンを実施しました。今後も、自社製品の推進、また自社製品を通じた当社のさらなる認知度拡大を推進してまいります。

参考URL

「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」等の公表

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu18_02000001_00006.html

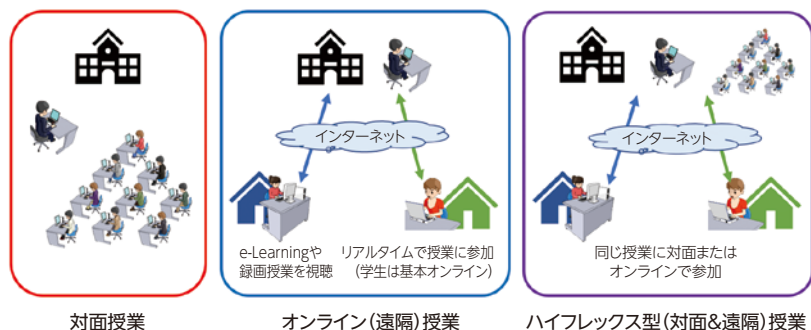
総務省テレワーク活用事例のご紹介

<https://telework.soumu.go.jp/case-studies>

withコロナ時代の「総合リモートシステム」

文教市場を取り巻く社会情勢

2020年初めからの新型コロナウイルスの蔓延により、大学などの教育機関は登校が制限されるようになり、教室での対面授業からオンライン授業やリモート学習などの遠隔授業に切り替えるため、急速に環境整備が行われました。その後、後期授業からは対面授業へ戻す割合も徐々に増え始めましたが、2021年度が始まっても多くは教育機関で遠隔授業と対面授業を併用しており、両方に対応できる授業環境の整備が必要になっています。



当社ではこのような教育環境の変化を受けて、従来のパソコン教室用途だけでなく、遠隔授業と対面授業の両方のニーズを満たす機能の開発や改良、新製品・新サービスの創出について対応を進めてまいりました。

文教ソリューションの販売状況

訪問営業や展示会出展などの直接的な営業が減少した中でも、Web会議システム等を用いた営業を積極的に行うことにより、49期も売上目標を達成することができ、おかげさまで3期連続売上12億円を超えました。『V-Boot』は関東および関西地区でそれぞれ大型案件を受注し、総出荷ライセンス数が過去最高となりました。

当社の取り組み状況

当社では、学内のパソコンを有効活用し遠隔授業のための環境を実現するため、以下のような施策を行っています。

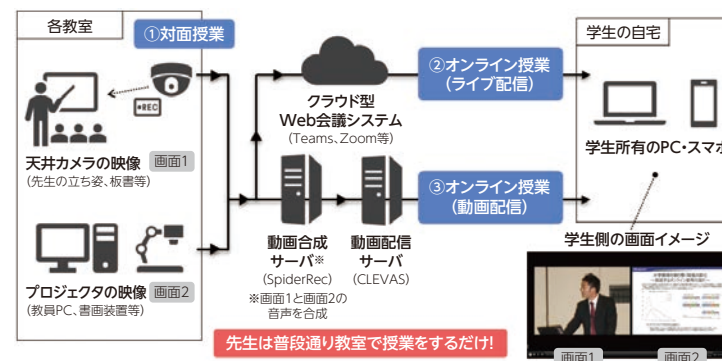
オンライン授業やリモート学習、教職員のテレワークをどのように実現すれば良いか悩みを抱えるお客様への解決策として、従来製品である『V-Boot』、『V-Class』、『alpha Teleworker』を組み合わせた「総合リモートシステム」をソリューション化

対面授業、遠隔授業(ライブ配信、録画配信)の3種類の授業形態を同時並行で実施することが可能な「授業録画・配信システム」の取り扱いを開始

「総合リモートシステム」は展示会や商談で紹介を行い、『V-Boot』のリモートデスクトップ接続機能や『alpha Teleworker』の引き合い、および導入へとつながっています。また、「授業録画・配信システム」のようなシステムは、パソコン教室と同様に大学の情報システム部門で導入検討するパターンが多いため、当社製品の既存ユーザをはじめ、当社製品を導入していない新規ユーザにも積極的に提案を進めています。「授業録画・配信システム」は東北地区の私立大学に導入いただき、2021年4月から8教室を対象に運用を開始しました。

今後はこのような商談の積み重ねから得られた知見をもとに、遠隔授業やリモートアクセスに求められる機能や性能要件の深堀を進め、自社製品への反映、および新たなソリューションの開発を進めてまいります。

■ 授業録画・配信システム



トピックス

当社の働き方改革に関する取り組みが ラジオ番組で紹介されました。

東京のFMラジオ番組「J-WAVE TOKYO MORNING RADIO」で、当社の働き方改革に関する取り組みが紹介されました(2021年1月11日～14日の4日間)。

番組では、当社のコミュニケーションを主軸とした長時間労働削減に関する取り組みや女性社員の活躍に関する内容が取り上げられています。

詳細は以下のホームページをご覧ください。

J-WAVE TOKYO MORNING RADIO

<https://www.j-wave.co.jp/original/tmr/quote/14931.html>

リクルート公式note

<https://recruitgroup.jp/n/n368cb9403d9b>

コロナ禍により、当社も「テレワーク」が働き方の主流となっています。

これからも十分な感染防止対策をとり、社員の健康管理には十分に注意して、事業を進めてまいります。



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

- ご注意
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **株式会社アルファシステムズ**

〒211-0053
神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
本社(中原テクノセンター1号館)
電話: 044-733-4111(代表) Fax: 044-739-1100
<https://www.alpha.co.jp/>

